

マクロ政策転換の基準を考える (1)

～失業率はどこまで下がれば十分か?～

発表日: 1月11日(火) (No.N - 81)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 島田 武典(03-5221-4527)

～要旨～

2005年度税制改正大綱で、所得税・住民税の定率減税半減が決定されるなど、足元で増税議論が活発である。政府は、すでに配偶者特別控除の廃止など客観的にみて景気抑制的な経済政策を採っているが、一方で一般会計の財政収支は大幅な赤字であることから、「財政赤字そのものが景気刺激策」という見方もある。いずれにしても、今回の定率減税の縮小・廃止は所得税実質増税であり、当研究所では、このような政策を実施するにあたっては、景気の十分な回復、換言すれば資産デフレ・デフレからの脱却が必要であると考えられる。具体的には 失業率の低下、債務リストラの進捗、地価の緩やかな上昇が必要となる。

今次景気回復局面における特徴は、失業率がバブル後始めて明確に低下したことだ。しかし、依然として歴史的な高水準にあること、非自発的失業者数が高水準にあること、求職意欲喪失者が多数存在していることから失業率改善は途半ばと考える。失業率の低下目処としては、失業率が急上昇した97年度の3.5%、足元の非自発的失業者がすべて解消した場合の3.0%などがあげられ、大まかには3%台半ばと考えられる。経済学的解釈から失業率の低下目処を考えると、それは完全雇用が達成され、失業率が構造的・摩擦的失業を示すNAIRU(物価上昇を加速させない失業率)まで低下することと言い換えられる。今回の試算値によれば足元のNAIRUは3.6%程度であり、やはりメルクマールとなるのは3%台半ばと考えられる。

NAIRUが長期的に上昇基調を辿っている背景としては、労働需要側の要因として、企業がより積極的な雇用調整を行なっていること、労働供給側の要因として 失業期間が長期化しやすい高齢労働者の増加、産業構造変化が進展する中での摩擦的失業の増大、PCなどIT関連スキルの不足労働者の求職難、働き方の多様化、などの要因が考えられる。

最も重視すべき点は、足元で依然として1%近くの需要不足失業が生じていることだ。日本経済が10年以上も低迷し、デフレに陥っているという異常な状況を勘案すれば、完全雇用に近い足元での増税議論は時機尚早である。政府には、3%半ばまでの失業率低下を促すべく、現状の景気支援策を粘り強く継続することを期待したい。

はじめに

12月15日の2005年度税制改正大綱で、同年度における所得税・住民税の定率減税半減が決定されるなど、足元で増税議論が活発である。政府は、すでに配偶者特別控除の廃止など客観的にみて景気抑制的な経済政策を採っているが、一方で一般会計の財政収支は大幅な赤字であることから、「財政赤字そのものが景気刺激策」という見方もある。いずれにしても、今回の定率減税の縮小・廃止は所得税実質増税であり、このような政策を実施するにあたっては景気が十分に回復していることが条件となる。

そこで関心が集まるのは、十分な景気回復をどのような指標で判断するかである。当研究所では、政策転換の条件を、日本経済が資産デフレ・デフレの罠から抜け出すことと考える。具体的には、適正なインフレ率を実現させ、消費者の雇用・所得不安感を後退させるような失業率の低下、前向きな投資活動を阻害しないほどの民間の債務リストラの進展、追加的なバランスシート調整圧力を生じさせない緩やかな地価の上昇、

である。本稿では政策転換を行なう上で目指すべき失業率の水準について検討を行なう。

失業率の改善は途半ば

2002年1月をボトムにした今次景気回復局面の一つの特徴は、失業率の低下を伴うものとなっていることである。失業率の低下を伴う景気回復は1990年代以降では今回が初めてのこととなる。実際、わが国の失業率は2002年8月の5.5%（季節調整値、以下同様）をピークに低下傾向にあり、直近11月には4.5%とピークから1.0%ポイント低下した。しかし、失業率の改善は以下の3つの理由から途半ばであると考えられる。

第一に、失業率が歴史的な高水準にあることだ。日本経済が90年代の長期停滞に陥る以前の80年代の失業率が平均2.5%、金融システム不安が発生し、急速に失業率が上昇し始めた97年度でも3.5%であったことと比較すると、足元の失業率は依然として高く、これまでの低下では不十分であるといえよう（図表1）。

図表1 雇用関連指標の推移

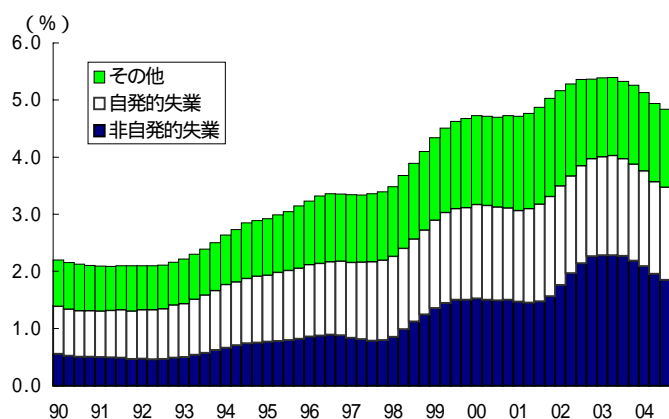
単位：失業率は%、その他は万人

| | 80年代平均 | 95年度 | 96年度 | 97年度 | 98年度 | 99年度 | 00年度 | 01年度 | 02年度 | 03年度 | 04年度 |
|--------|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 労働力人口 | 5964 | 6672 | 6737 | 6794 | 6789 | 6775 | 6772 | 6737 | 6677 | 6662 | 6652 |
| 就業者数 | 5814 | 6456 | 6512 | 6557 | 6495 | 6455 | 6453 | 6389 | 6318 | 6320 | 6339 |
| 非労働力人口 | 3445 | 3845 | 3847 | 3873 | 3943 | 4007 | 4063 | 4153 | 4247 | 4299 | 4331 |
| 失業者数 | 149 | 216 | 225 | 237 | 294 | 320 | 319 | 348 | 360 | 342 | 313 |
| 失業率 | 2.5 | 3.2 | 3.4 | 3.5 | 4.3 | 4.7 | 4.7 | 5.2 | 5.4 | 5.1 | 4.7 |

（出所）総務省「労働力調査」より当社作成

第二に、非自発的失業者数が高水準にとどまっていることだ（図表2）。求職理由別に失業の内訳をみると、2004年7 - 9月期の非自発的失業者は労働力人口の約1.7%に相当する。非自発的失業者は、企業の倒産やリストラなど、自らの意志とは無関係に失業することを余儀なくされており、この点でより良い職を求めて自ら退職した自発的失業者よりも深刻度が高い。また、失業を 構造的失業、 摩擦的失業、 需要不足失業に分類した場合、非自発的失業は需要不足失業に該当する<注1>。国内経済がデフレギャップの状況にあるために、働く意欲と能力を持ちながらも職を得ることができない人々が存在することは、国内生産要素の有効活用の観点からは許容できない状況といえる。

図表2 求職理由別失業者数の推移
（4期移動平均）



（出所）総務省「労働力調査」より当社作成

図表3 ディスカレジットワーカーの推移

| | 02年4Q | 04年3Q | 増減 |
|---------------------------|-------|-------|----|
| 非労働力人口 | 4259 | 4286 | 27 |
| うち就業希望者 | 536 | 515 | 21 |
| うち求職意欲喪失者 | 219 | 176 | 43 |
| 近くに仕事がありそうにない | 51 | 41 | 10 |
| 自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない | 29 | 24 | 5 |
| 勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない | 72 | 59 | 13 |
| 今の景気や季節では仕事がありそうにない | 30 | 19 | 11 |
| その他 | 37 | 32 | 5 |

（出所）総務省「労働力調査」より当社作成

第三に、求職意欲喪失者（ディスカレッジドワーカー）が多数存在することだ<注2>。2004年7 - 9月期平均の求職意欲喪失者は176万人となっている。失業率がピークをつけた2002年10 - 12月期からは43万人減少しているものの、労働力人口に占める割合で見れば2.6%と無視し得ない水準にある。求職意欲喪失者は、厳しい雇用環境の中で就業をあきらめているものが多く、労働需給が改善した時点ではこうした層が労働市場に参入してくる可能性が高い。定義上、求職活動を始めた人々が再び失業者数にカウントされることを踏まえると、わが国は最大180万人程度の失業予備軍を抱えているということになる。非労働力人口が労働市場に参入してくる中であっても失業率が低下基調を維持することが確認されるまでは、雇用環境が本格的な改善へ転じたと評価することはできない。

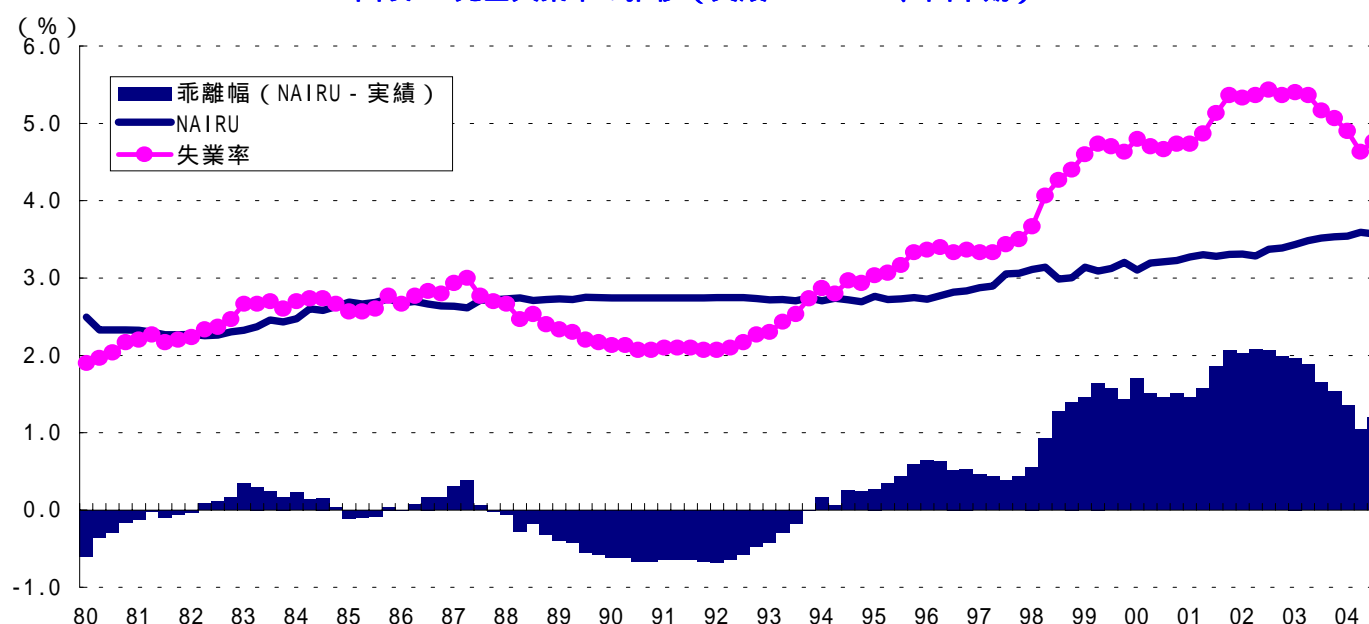
では、どこまで失業率が低下すれば十分といえるのか。これまでにみた内容からは、デフレ不況が一層深刻化し、失業率が急上昇した97年度の3.5%、足元の非自発的失業者がすべて解消した場合の3.0%、などが一つの目安となる。したがって、各種統計からみた場合、政策転換を行なうにあたっての失業率のあるべき水準は、3%台半ば以下となる。

足元の失業率は依然NAIRUを1%程度上回る

以上の各種統計からの試算に加えて、経済学的な解釈からも3%台半ば程度までの失業率低下を目指すべきとの結論が得られる。すなわち、バブル崩壊からデフレに陥った90年代以降の日本経済が「異常」な状況であるとすれば、「正常」な状況への回復を待ってから政策転換を行なうべきであろう。ここで、「正常」な経済のあるべき姿の一つとして完全雇用が挙げられよう。完全雇用は構造的・摩擦的失業は存在するものの、需要不足失業は存在しない状況であり、NAIRU（Non Accelerating Inflation Rate of Unemployment：物価上昇を加速させない失業率）と一致する。

なお、NAIRUは技術革新の動向、雇用保険の給付率など様々な構造的要因で変動し得る。そこで、日本のデータをもとに可変NAIRUを推計した結果が図表4である<注3>。今回の試算結果からは、NAIRUは過去と比較して上昇していること、足元では3.6%程度の水準にあること、の2点が確認される。こうしたことから、理論的にも失業率は3%台半ばを目標とすべきとの結論が得られたといえよう。

図表4 完全失業率の推移（実績 VS NAIRU、四半期）

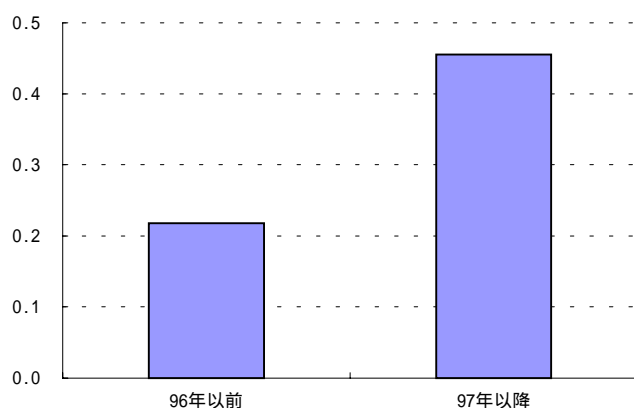


(出所) 総務省「労働力調査」等より当社作成

長期的にみてNAIRUが上昇基調にある背景としては、まず労働需要側の要因として、日本的終身雇用慣行が破綻し、企業が積極的に雇用削減を行なうようになったことが挙げられよう。これは、97年に金融システム不安・アジア危機が相次いで発生し、国内景気が一段と悪化したことに起因する。こうした厳しい経済環境を背景に、ボーナス・残業時間を中心とした雇用・賃金の調整は、雇用削減を含むより厳しいものへと転じていった。実際、企業の雇用調整速度<注4>を試算すると、97年以降はそれ以前と比較しておよそ倍程度まで高まっている(図表5)。先行きに対する不透明感が完全に払拭されない中であっては、企業は今後もパートの活用などを通じた人件費の変動費化を推し進め、短期的な収益性の改善を志向する可能性が高く、戦後日本の雇用慣行ともいえた終身雇用への回帰は見込み難いといえよう。

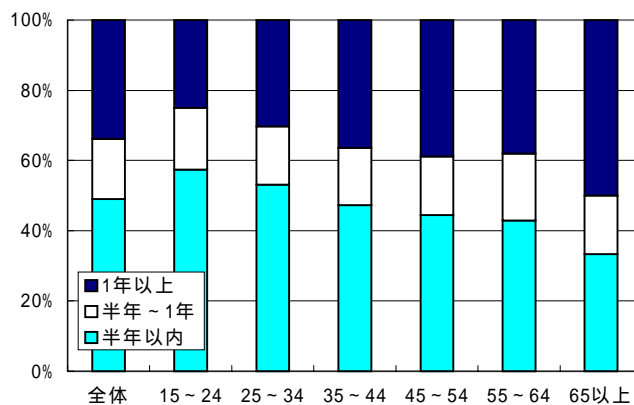
次に、労働供給側(家計)の要因として一般に失業期間が長期化しやすい高齢失業者の増加(図表6)、産業構造変化が近年急速に進み、労働者の技術が陳腐化することで産業間移動における摩擦が高まっている可能性、PC利用などオフィスのIT利用が高度化する中で、中高年を中心に職探しの難易度が高まった可能性<注5>、働き方の多様化(自発的失業者やフリーターの増加など)、といった要因が挙げられよう。

図表5 雇用の調整速度(局面比較)



(出所)総務省「労働力調査」等より当社作成

図表6 年齢別平均失業期間(03年平均)



(出所)総務省「労働力調査」等より当社作成

こうした要因を背景に、NAIRUは長期的に上昇していることが確認される。したがって、仮に失業率を80年代のように2%台まで低下させることを目指したとしても、それは結果として過度の景気過熱・インフレを引き起こすのみであり、長期的に持続することは不可能であることが理解される。しかし、最も重要な点は、足元で1%近い水準の需要不足失業(NAIRUと現実の失業率との乖離)が存在していることだ。景気回復に伴い、その乖離は縮小しつつあるとはいえ、未だ大きく開いている。

まずは失業率をNAIRUまで低下させるべき

以上のように、失業率は様々な角度から判断して十分に低下しているとは言い難く、また依然として国内経済には巨大な需給ギャップが残存していることが改めて確認された。失業率が急上昇し始めた97年度の3.5%や今回得られたいくつかの試算値(足元の非自発的失業が完全に解消する3.0%、NAIRUの3.6%)を踏まえ、日本経済がデフレを脱却したと判断してよい失業率の水準は3%台半ばと考える。したがって、失業率が当該水準までの低下を達成するまで、減税や量的緩和といった政策を継続するべきである。

3%台半ばという水準は現状よりも1%ポイント程度低い。しかし、今次景気回復局面において失業率は実際にピークから1.0%ポイント低下している。また、足元で国内景気は減速感が強まっているものの、2005年度後半にも予想される外需好転の時期には再度景気拡大の動きが鮮明となるとみられる。仮に、その後の成長率が今次回復局面並みのものとなり(2002年1-3月期から2004年7-9月期までにおける実質GDPの前期比

年率成長率は平均で+1.8%)、2年程度の期間に渡り持続するならば、失業率が3%台半ばまで低下することもいずれ視野に入ってくる可能性は十分にあるといえよう。

こうした中、2005年度における定率減税の半減が決定されるなど増税の動きが出始めていることは時機尚早といわざるを得ない。こうした決定が消費者マインドに悪影響を与え、足元の踊り場景気に冷水を浴びせれば、国内景気は後退局面入りのリスクが高まり、結果として失業率が再度上昇に転じる可能性は高い。デフレギャップの解消を最優先し、失業率を3%台半ばまで低下させるため、政府が粘り強く現状の景気支援策を継続することを期待したい。

<注1> 失業の分類について

構造的失業：需要と供給の間でスキルや地域など様々な面でのミスマッチにより生じる失業

摩擦的失業：労働移動や職探し中などに生じる失業

需要不足失業：労働供給が労働需要を超過していることにより生じる失業

<注2> 求職意欲喪失者について

非労働力人口のうち就業を希望しながらも求職環境などの厳しさを背景に求職活動を行っていない人々

<注3> NAIRUの計測方法について

失業率とインフレ率とは一般的にトレード・オフの関係にあり、失業率がある水準を超えて低下すればインフレ率が高まり、逆にある水準を超えて上昇すればインフレ率が低下することとなる。この臨界点にある失業率がNAIRUであり、政策当局者の目的が物価の安定と失業の低位安定の両立である場合、最も望ましい失業率の水準となる。本稿では、下掲式のように非線型の短期フィリップスカーブを仮定した。さらに、 U^* が観測期間中に変動する(ランダム・ウォーク)ことを仮定して式を設定し、両式をカルマン・フィルターにて推計した。

$$\pi_t = \alpha \cdot e_t - \beta \cdot (U_t - U^*) / U^* + \gamma \cdot v_t + \epsilon_t \dots$$

$$U_t^* = U_{t-1}^* + \eta_t \dots$$

π_t はインフレ率(消費者物価)、 e_t は期待インフレ率(過去4四半期のインフレ率実績)、 U_t は失業率、 U^* はNAIRU、 v_t は原油価格や為替の変動等の供給ショック、 ϵ_t 、 η_t は誤差項

なお、構造的・摩擦的失業を推計するにあたっては、様々な方法がある。例えば、UV曲線を用いる方法がある。これは失業と欠員が等しいとき、労働力需給は均衡していると考え、その時の失業率を均衡(構造的・摩擦的)失業率とみなすものである。雇用失業率・欠員率を雇用者数より算出し、均衡失業率を求めると足元ではおおよそ3.8%程度となった(図表9)。また、インフレ率を失業率で回帰し、インフレ率がゼロの時の失業率(自然失業率)を構造的・摩擦的失業率とする方法も考えられる。90年代後半のデフレ期に、フィリップス曲線自体がシフト(同期間に自然失業率が大きく上昇)したと解釈するならば自然失業率はおおよそ4.1%程度となる(図表10)。このように、構造的・摩擦的失業率の推計にはいくつかの方法があり、推計結果も異なり得るものであることに注意する必要がある。

<注4> 雇用調整速度の計測方法について

一般的に、雇用量の調整は、生産量に見合う適正雇用量と前期の雇用量のギャップに対して行われる。当期（t期）の雇用者数は前期（t-1期）の雇用者数と一国全体の生産量（GDP）、及び実質賃金により決定されると仮定すると、調整速度は1 から前期の雇用者数にかかる係数を引くことによって算出できる。なお、雇用・賃金の調整速度を測る場合、説明変数に使用するデータや推計期間の取り方によって推計結果が変わってくるため、今回の結果についてもある程度幅をもってみる必要がある。

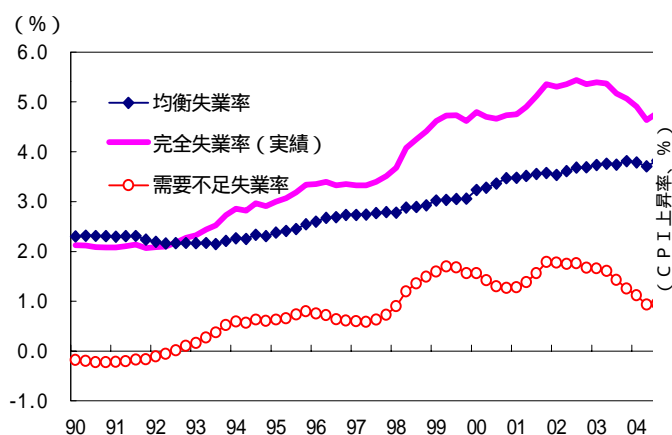
$$L_t = \alpha \cdot Y_t + \beta \cdot (W/P) + \gamma \cdot L_{t-1} + C$$

L : 雇用者数、 Y : 実質GDP、 W/P : 実質賃金、 (1 - γ) が雇用調整速度（大きいほど調整速度が速い）

<注5> IT化の進展がNAIRUに及ぼす影響について

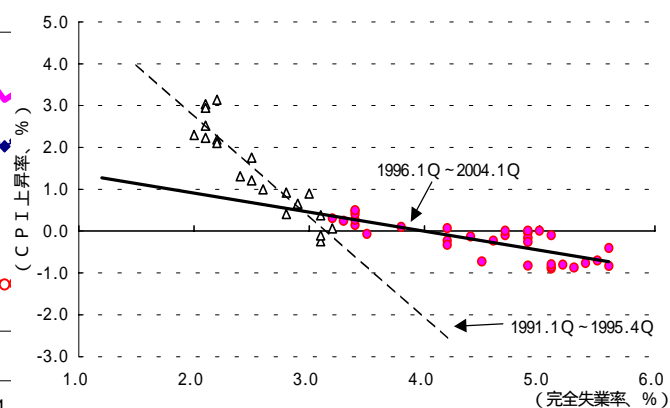
本文中で述べた通り、中高齢者を中心に職探しのハードルを高める要因となる一方、企業の生産性を高めることで、NAIRUを低下させる要因ともなり得ることには注意が必要。

図表9 UV曲線からみた均衡失業率の推移



(出所) 総務省「労働力調査」等より当社作成

図表10 フィリップス曲線(96年以降)



(出所) 総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」より当社作成